

4 農業経営法人化等の促進

【6, 338 (6, 226) 百万円の内数】

対策のポイント

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承など農業者の経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備や農業経営の法人化を推進する取組を支援します。

<背景/課題>

- ・農村地域の高齢化等が急速に進展する中、これに対応して地域の農業の担い手が経営継承や規模拡大といった課題に速やかに対応していく必要があります。
- ・この結果、地域の受皿としての担い手農家には今まで想定していたスピード以上の迅速な対応が求められています。このため、農業経営の法人化、円滑な経営継承等の多様な課題に対応する必要性が急速に増してきています。

政策目標

今後10年間（平成35年まで）で、法人経営体数を5万法人に増加

<主な内容>

1. 農業経営法人化支援総合事業 1, 028 (668) 百万円
(1) 農業経営者総合サポート事業 937 (316) 百万円

① 農業経営者サポート事業

県レベルで措置する経営相談のための組織（農業経営相談所（仮称））が関係機関と連携して行う農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談・経営診断や専門家派遣・巡回指導などの取組を支援します。

② 農業経営法人化支援事業

農業経営相談所（仮称）で経営相談・診断を行った集落営農等が法人化（定額40万円）及び組織化（定額20万円）する取組を支援します。

（補助率：定額）
（事業実施主体：都道府県、民間団体等）

- (2) 農業経営の質の向上 91 (352) 百万円

農業経営相談所（仮称）の現場における活動に資するため、農業経営を支援する専門家の質の向上を図るための研修の実施、経営の悪化を克服した農業法人等の具体的事例に則したリスク軽減手法等の調査・分析等を実施します。

（委託費、補助率：定額）
（委託先、事業実施主体：民間団体等）

2. 関連事業による経営相談等の円滑化

- (1) 農業法人投資育成事業 出資枠：11億円

日本政策金融公庫の支店など地域の金融機関の協力を得て、出融資に係る相談体制を強化し、農業経営相談所（仮称）と連携した（株）アグリビジネス投資育成会社等の農業法人に対する出資を促進します。

（事業実施主体：（株）日本政策金融公庫）

[平成30年度予算概算要求の概要]

(2) 農の雇用事業 5, 311 (5, 558) 百万円の内数

農業経営の法人化や円滑な経営継承を促進するため、農業法人等が新規就業者に対して実施する新たな法人設立に向けた研修等については、通常の雇用就農者の育成のための研修(最長2年間)よりも長期の支援を実施します(最長4年間、年間最大120万円(3年目以降は年間最大60万円))

補助率：定額
事業実施主体：全国農業委員会ネットワーク機構

(3) 金融機関の融資の円滑化

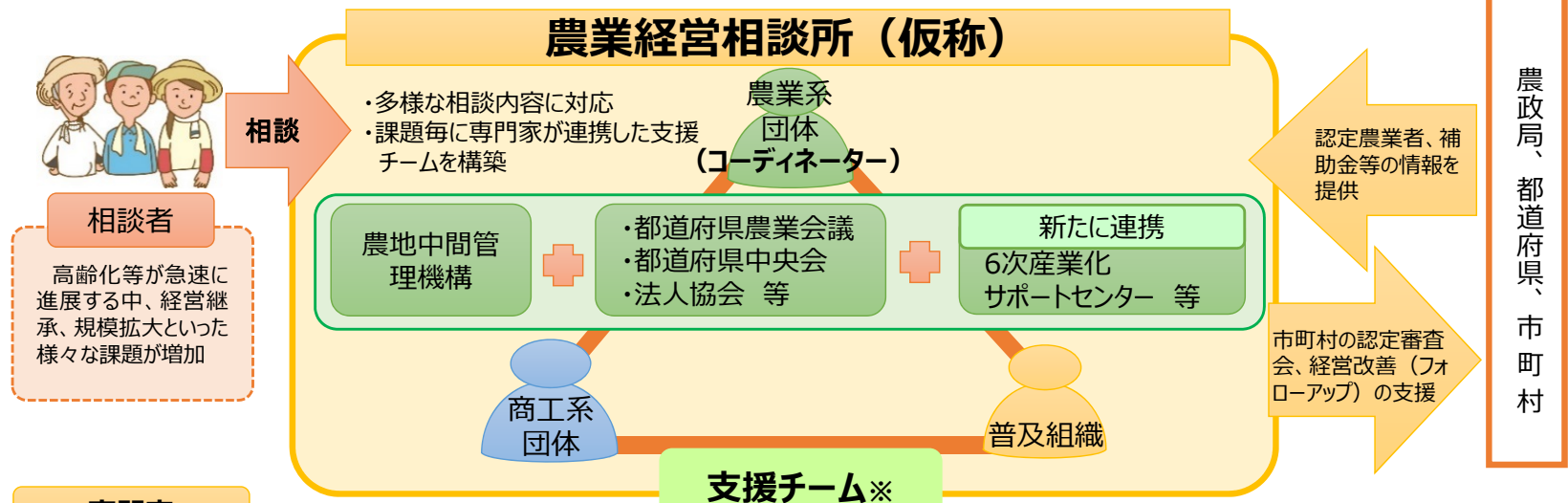
農業経営相談所(仮称)で経営相談・経営診断等を受けた案件については、制度資金の借入申込時の手続きを簡素化するなど、農業者の円滑な資金の融通を支援します。

お問い合わせ先：
1の事業 経営局経営政策課 (03-6744-0576)
2(1)、(3)の事業 経営局金融調整課 (03-6744-1395)
2(2)の事業 経営局就農・女性課 (03-6744-2162)

経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開できるよう、円滑な経営継承など農業者の経営課題に対し関係機関と連携して適切にアドバイスする農業経営相談体制を整備するとともに、経営相談、専門家派遣等の取組を支援し、法人化等を促進。

目標：今後10年間（平成35年まで）で、法人経営体数を5万法人に増加

農業経営者総合サポート事業（新規）



農業法人投資育成事業

○日本政策金融公庫の支店など地域の金融機関の協力を得て、出融資に係る相談体制を強化し、農業経営相談所（仮称）と連携した（株）アグリビジネス投資育成会社等の農業法人に対する出資を促進

農の雇用事業

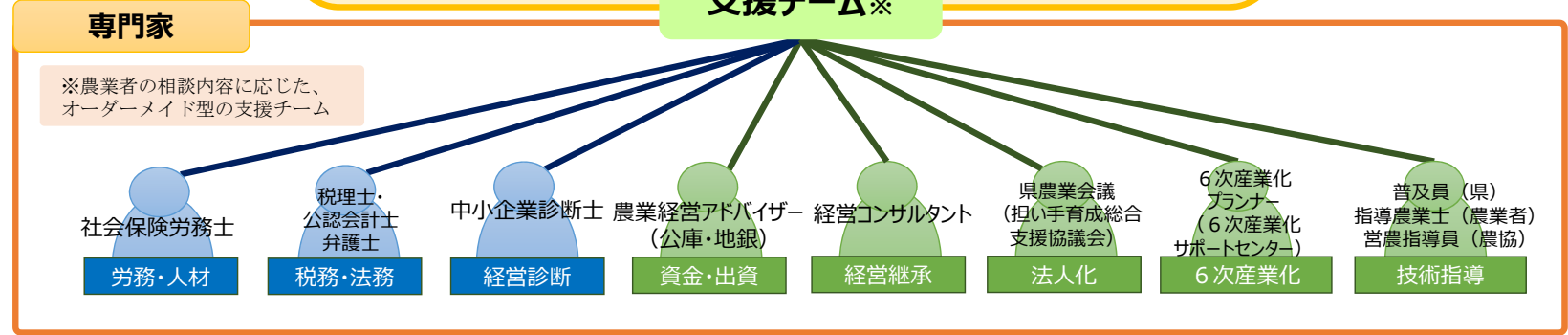
○雇用者に対する新法人設立に向けた研修費用として年間最大120万円を最長4年間助成（3年間以降は最大60万円）

金融機関の融資の円滑化

○農業経営相談所（仮称）で経営相談・経営診断等を受けた案件については、制度資金の借入申込時の手続きを簡素化するなど、農業者の円滑な資金の融通を支援

農業経営の質の向上

○農業経営を支援する専門家の質の向上を図るための研修の実施、経営の悪化を克服した農業法人等の具体的事例に即したリスク低減手法等の調査・分析等を実施



農業経営法人化支援事業（継続）

農業経営相談所(仮称)で経営相談・診断を行った集落営農等が法人化（定額40万円）及び組織化（定額20万円）する取組を支援